

ユニバーサル化する大学教育の費用負担のありかた

－日本学生支援機構奨学金の返還状況を手がかりとする分析－

明治学院大学国際学部 熊倉正修

1. はじめに

我が国では諸外国に比べて高等教育費の公的負担が少なく、私的負担が過重になっていると言われることが多い。しかし国民所得の伸び悩みと教育費の高騰が続く中、大学生や専門学校生向けの奨学金が漸進的に拡充されてきた。政府が日本学生支援機構（JASSO：Japan Student Service Association）を通じて供与する奨学金はもともと全て貸与型だったが¹、2017年に給付型奨学金が新設され、2020年にそれが「高等教育の修学支援制度」として大幅に拡充された。その結果、2023年度末時点でJASSOの貸与型奨学金と給付型奨学金を受給中の大学生はそれぞれ86.0万人と22.8万人に上っている。

公的な奨学金事業の充実は今から大学等に進学する若者にとって福音だが、それに疑問がないわけではない。近年の教育費の公的負担の拡充は家計補助や少子化対策を目的として実施されており、それが人材投資としてどのような効果を発揮しているかは十分に検証されていない。我が国では若年人口の減少が本格化した1990年代前半に大学の新設やカリキュラムの自由化が行われた。その結果、今日では高校卒業者の6割近くが大学に進学しているが、留年者や中退者が少なくないだけでなく、専門学校に似た課程や専門性の乏しい課程で学ぶ者が増えている。奨学金によって若者を大学に誘導しても、そこで十分な成果が得られなければ本人にとっても社会にとっても時間と資源の浪費になりかねない。

JASSOは2017年から貸与型奨学金の返還状況を大学別に集計した統計を公表するようになった。本稿ではこのデータを利用し、どのような大学において何を学んだ学生が奨学金の返還に躓きやすいのか、すなわち社会人への移行に失敗しやすいのかを分析する。また、それをもとに、若者の大学進学を公費によって支援する際にどのような点に注意すべきかを検討する。

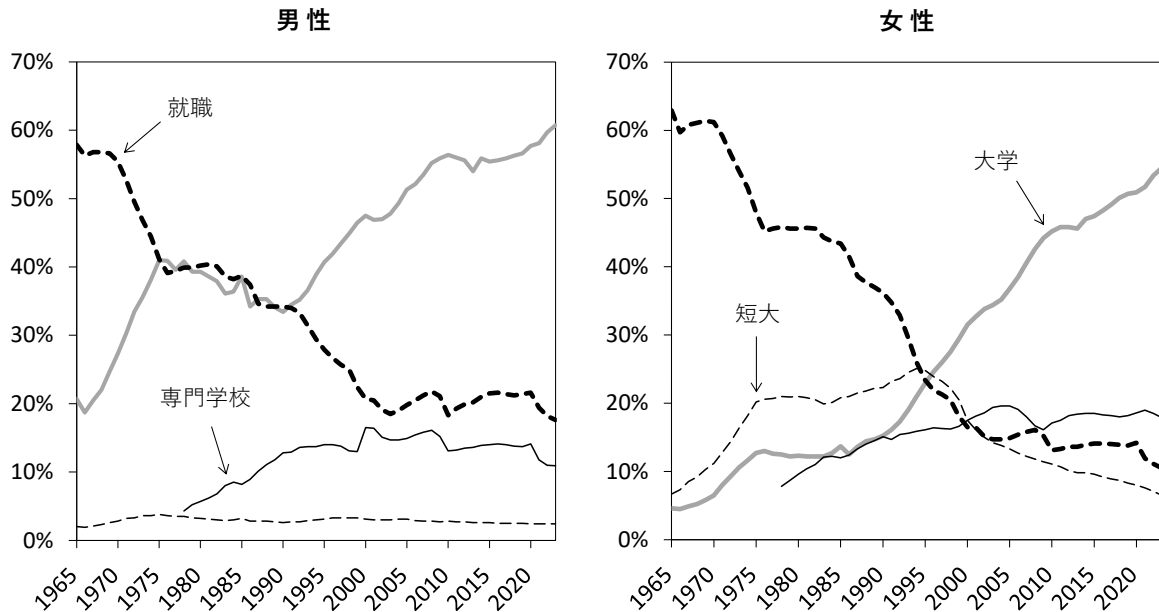
本稿の構成は以下の通りである。まず、次節において近年の進学動向と大学教育の変化を確認し、第3節で全国の大学の学費とJASSOの奨学金の利用状況を概観する。続く第4節においてJASSOのデータの詳細と本稿の実証分析の方法を説明し、第5節で推計結果を報告する。それをもとに第6節において公的な教育支援の在り方を議論し、第7節をまとめとする。

2. 大学の変化と現状

図表1は、1960年代以降の我が国の中等教育修了者の進路の変遷を辿ったものである。大学進学率は1970年代半ばから1980年代末にかけて足踏みした後、1990年代に入って急上昇に転じた。前者の時期には私立大学向けの補助金の膨張を懸念する文部科学省が大学の定員管理を強化

¹ JASSOは旧日本育英会の後継機関として2004年に設立された独立行政法人である。

図表 1 中等教育修了者の進学・就職率の推移



(注) 進学率は三年前の中学校・義務教育学校卒業生数に対する各教育機関の入学者数の割合として計算した。就職率は当該年の高等学校・中等教育学校後期課程卒業生総数に占める就職者の割合。データの制約により専門学校の計数は専修学校高等課程への進学者を含んでいる。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

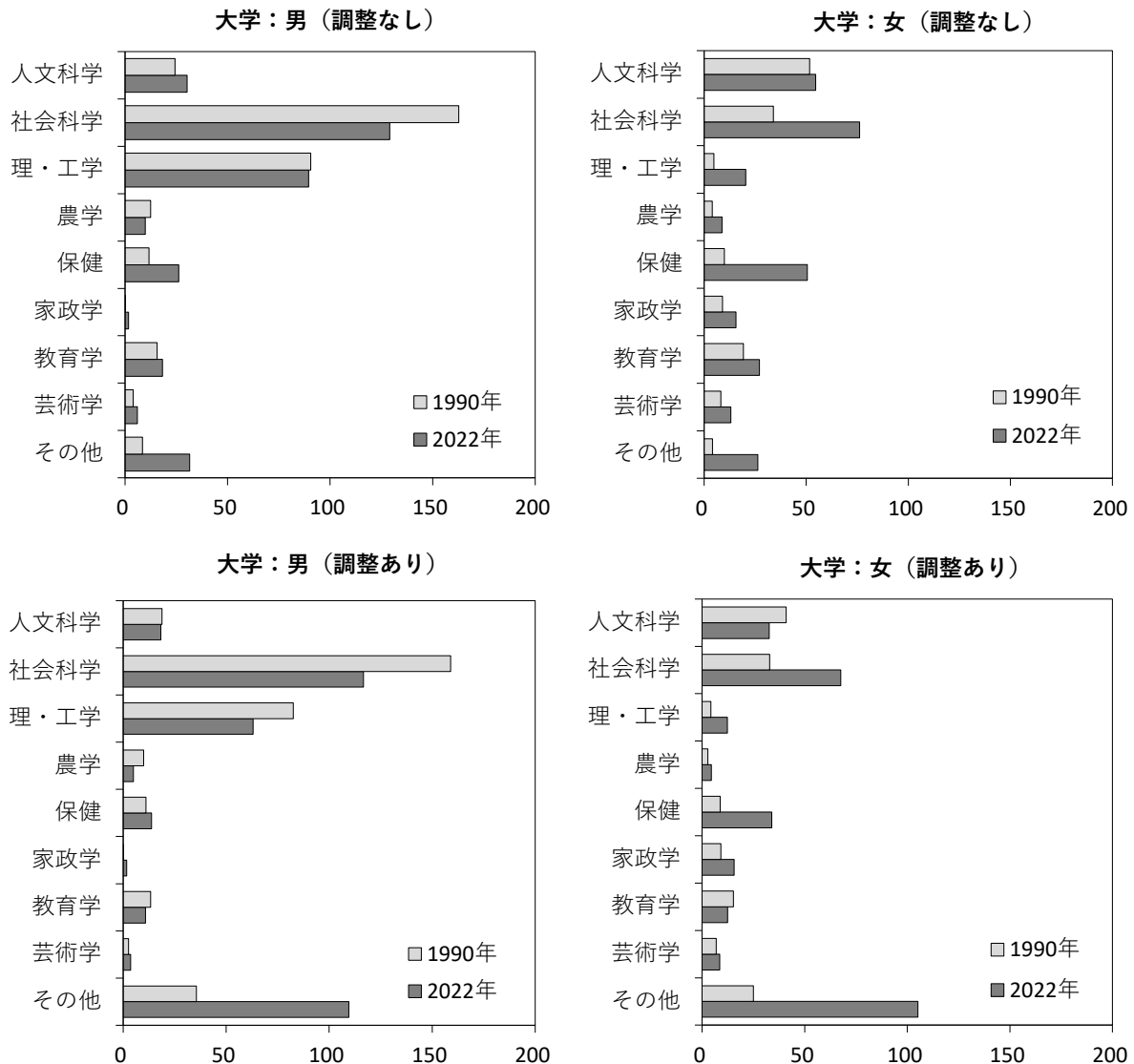
し、将来の若年人口の減少に備えて大学の新設も制限していた。しかし 1980 年代後半に自由化と競争によって大学改革を進める方針が固められ、1991 年に大学設置基準の大綱化と呼ばれる広範な規制緩和が行われた。それにより大学の新設や定員増が容易になっただけでなく、各大学におけるカリキュラム編成の自由度も大幅に高まった。

我が国の大学進学率は大綱化以降に急激に上昇したが、それは女性に関して特に顕著だった。その背景要因として、この時期に男性優先の教育規範の見直しが進んだことに加え、男女雇用機会均等法が数次の改正を経て実効力を持つようになり、大卒女性の雇用機会が広がったことを指摘できる。他の先進諸国の中には女性の大学進学率が男性の進学率を大幅に上回っている国が多いため、我が国においても女性の進学率にはまだ上昇の余地があると考えられる。

それでは、そうして大学に進学した若者は何を学んでいるのだろうか。この点を確かめるために、文科省の学科系統分類をもとに 1990 年と 2022 年の大学入学人数を集計してみたのが図表 2 である。文科省の系統分類は大分類、中分類、小分類の三層構造になっているので²、まず、大分類別の入学人数を男女に分けて集計し、その結果を上段の二つのグラフに示した。それらによると、男性の間では 1990 年から 2022 年にかけて社会科学の専攻者が減少する一方、保健（医療・看護等）や「その他」の専攻者が増加した。女性は逆に社会科学系の学科への進学者が増加したが、その中には社会福祉分野の専攻者が含まれている。社会福祉や保健等の分野の専攻者が急増したのは、社

² ただし小分類の多くは各大学の学科の名称をそのまま援用しているため、実質的には二層構造である。

図表2 大学入学者の専攻分野（単位：千人）



（注）大分類の「理学」と「工学」を一つにまとめ、人数の少ない「商船学」を「その他」に合算している。

（出所）文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

会福祉士や看護師、歯科衛生士等の養成課程を設置する大学が増え、それまで専門学校で学んでいた者が大学に進学する傾向が強まったからである。

文科省の学科系統分類表の大・中分類は過去30年間ほとんど改訂されていないため、図表2上段のグラフだけでは現状を把握しにくくなっている。上段グラフの「その他」は他の大分類に含まれない学科を収録する大分類だが、「人文科学」や「社会科学」などの大分類の中にも「その他」という中分類が存在し、新設学科の多くはそれらに含められている。中分類の「その他」と大分類の「その他」の境界は曖昧であり、文系分野ではどちらに含めてもおかしくないものが少なくない。

そこで、試しに個々の大分類の入学者数からその大分類に属する中分類「その他」の入学者数を

差し引き、後者を大分類「その他」の人数に合算してみた。その結果を示したのが図表 2 下段のグラフである。このグラフから、男女ともに過去 30 年間に従来の学科系統に収まらない学科で学ぶ学生が急増したことを確認できる。これらの学科の多くはいわゆる文系の学科であり、その中には「総合文化学」のように間口がきわめて広いものや、「アニメ・漫画学」や「ビューティ・ウェルネス学」のように専門学校の課程に近いものが含まれている。この種の学部・学科が急増した背景には、進学率の急上昇と共に大学生の基礎学力が低下し、学問への関心が乏しい入学者が増えたことや、専門学校のような学びを希望しつつも大卒の肩書を得る目的で大学に進学する者が増えたことがあったと考えられる。

そうして入学した学生たちは順調に卒業できているのだろうか。卒業率や留年率に関する公式統計は存在しないが、文科省の「学校基本調査」をもとに全国の大学の卒業者数を過去の入学者数と比較すると、最短修業年数で卒業する者は 8 割前後のようである。残りの 2 割の大半はその後 2 年間のうちに卒業しており、それらの中には留学や資格試験等の受験のために意図的に留年した者も含まれている。ただし後述するように、留年率や中退率は大学や専攻によって大きくことなっている。

最後に卒業生の進路についても見ておこう。大学新卒者の主たる進路は就職と大学院等への進学である。就職率は卒業年度の景況によって左右されるため、以下ではリーマン・ショック後の不況の影響が強かった 2009 年度と、コロナウイルス感染症が広がる直前で景気が良好だった 2019 年度の卒業生の進路を比較する。

図表 3 は、大学卒業生の進路を進学と就職、その他に分け、男女別・専攻分野別にそれぞれの割合を計算した結果を示したものである。それによると、卒業後に進学も就職もしない「その他」の学生の割合は専攻分野によって大きく異なり、理・工・農学等の理系分野や保健・教育などの職業性の強い分野において低く、人文科学や芸術分野において高くなっている³。芸術専攻の学生の中に進学も就職もしない者が非常に多い一つの理由は、卒業後すぐにフルタイム職に就かず芸術家の道を目指すものが少なくないことのようにである（喜始 2014）。

図表 3 では、男女いずれも 2009 年度と 2019 年度の就職率の間に 20%近い差がある。2009 年度は 2019 年度に比べて進学率がやや高かったが、その中には就職に失敗して進学に切り替えた者もいたと思われる。専攻別に見ると、理系や保健分野の卒業生は 2009 年度と 2019 年の就職率の差が小さく、人文・芸術系学科の卒業生は両者の差が大きい。このことから、後者の学生たちが景況の変化に脆弱であることが見て取れる。

また、図表 3 では就職者を一括して取り扱っているが、その中には大学の専攻との関連が深い職種に就いた者とそうでない者が含まれる。保健分野の課程を修了して国家試験に合格した者のほとんどは大学の専攻と直結する仕事に就いている。理系学部の卒業生の中には研究・技術職に就く者が少なくないが、大企業の研究開発職の採用は大学院卒者にシフトしつつあり、私立大学の理系学部の卒業生の中にはいわゆる文系就職をする者が少なくない。文系学部の卒業生の大半は大学

³ 保健分野や教育分野では卒業後に職業資格試験を合格して所期の職業に就く者が少なくないため、これらの分野の実質的な就職率は図表 3 に示した値より高い可能性が高い。

図表3 専攻別の大学卒業者の進路の内訳

男 性	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	18%	56%	26%	15%	75%	10%
人文	8%	54%	37%	6%	78%	16%
社会	4%	67%	29%	2%	86%	11%
理学	48%	36%	16%	42%	49%	9%
工学	41%	47%	13%	37%	58%	5%
農学	30%	55%	14%	26%	67%	7%
保健	9%	76%	15%	6%	83%	11%
家政	7%	66%	27%	5%	87%	8%
教育	11%	63%	26%	7%	81%	12%
芸術	12%	34%	54%	9%	62%	29%
その他	10%	60%	30%	9%	79%	12%

女	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	8%	67%	26%	6%	85%	9%
人文	5%	64%	31%	3%	85%	11%
社会	4%	72%	24%	2%	89%	9%
理学	39%	46%	14%	34%	60%	6%
工学	34%	52%	15%	29%	65%	5%
農学	23%	61%	16%	19%	75%	6%
保健	5%	86%	9%	4%	89%	7%
家政	3%	74%	23%	2%	92%	6%
教育	6%	75%	19%	4%	89%	7%
芸術	10%	40%	50%	8%	67%	25%
その他	6%	67%	27%	5%	84%	11%

(注) 大分類「商船」は「その他」に含めて集計した。「就職」は自営業と無期雇用、契約期間1か月以上の有期雇用を含み、パート・アルバイト等を含まない。専門学校・外国の学校への進学者は「その他」に含めている。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

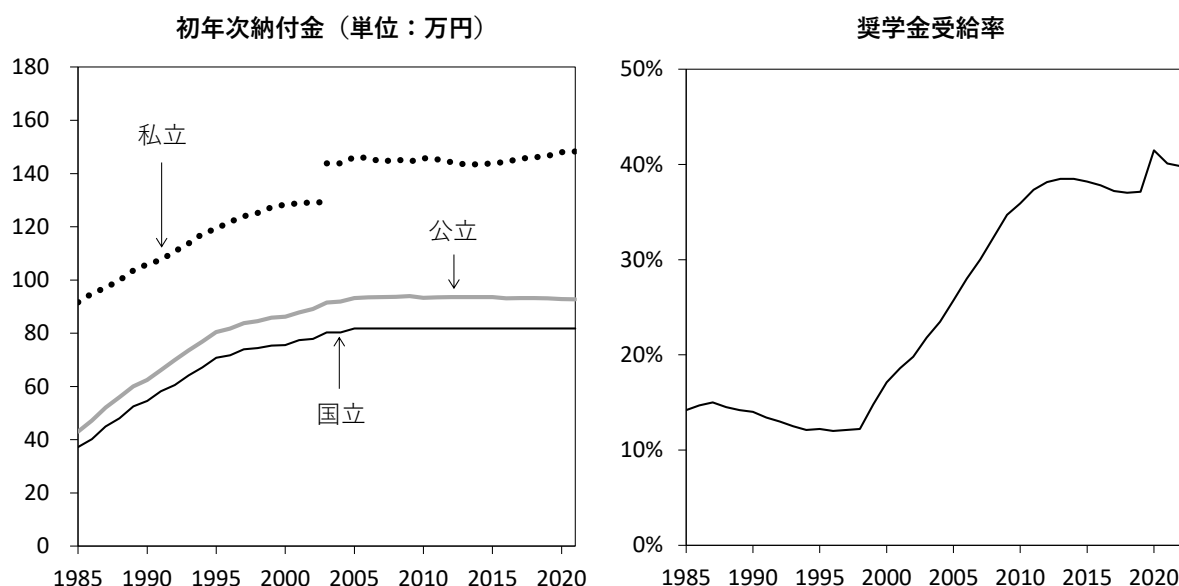
の専攻との関係が希薄な事務職や営業職に就いている⁴。

3. 大学の学費と日本学生支援機構の奨学金

本節では、全国の大学の学費と JASSO の奨学金に関する状況を概観する。

⁴ 文系学部卒業生の中にも IT 企業にシステム・エンジニア等の肩書で採用される者がいるが、その大半は入職してからトレーニングを受けている（熊倉 2021）。

図表 4 大学の納付金と日本学生支援機構の奨学金の受給率の推移



（注）国公立大学の初年次納付金は入学金と授業料の合計。公立大学の入学金は域外からの入学者に適用される金額による。私立大学の初年次納付金は 2002 年まで入学金と授業料、施設設備費の合計、2003 年以降は入学金、授業料、施設設備費、実験・実習費及びその他の納付金の合計。奨学金受給率は全国の大学の在籍者数のうち日本学生支援機構の貸与・給付型奨学金を受給している者の割合。

（出所）文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」「私立大学の初年度学生納付金等の推移」、広島大学高等教育研究センター「高等教育統計データ集」、日本学生支援機構「JASSO 年報」をもとに集計。

図表 4 の左側のグラフは、全国の国公立大学における初年次納付金の平均値の推移を示したものである。国公立いずれに関しても、初年次納付金は 2000 年代初頭まで急激に上昇し、その後は横ばいで推移している。しかし近年は多くの私立大学が入学金を減額して初年次納付金を抑える代わりに毎年徴収可能な授業料や実験・実習費を増やしているため、卒業までの納付金の総額は微増傾向にある。

また、国公立大学に比べると私立大学では大学や学部による学納金のばらつきが大きい。四年制課程の学納金総額の平均値は文系で 470 万円前後、理系で 580 万円前後だが、芸術分野では 600～700 万円前後、医歯薬系以外の保健分野でも 600 万円台である。医歯薬系の六年制課程はさらに高額であり、薬剤師の養成課程ですら約 1,100 万円に上っている⁵。

図表 4 の右側のグラフは、全国の大学生に占める JASSO の奨学金の受給者の割合の推移を示したものである。1990 年代末から受給者の割合が急上昇したのは、学費負担の増加と家計所得の伸び悩みを受けて奨学金の支給基準が緩和されたためである。2010 年以降は景気の好転等によって横ばいに転じているが、大学生の約 4 割が JASSO の奨学金を受給していることが分かる⁶。

⁵ 旺文社教育情報センター「2024 年度 大学の学費平均額」による。

⁶ 奨学金は JASSO 以外に大学や公益団体、医療機関などによっても提供されている。2022 年度の JASSO の奨学金の給付・貸与総額が約 9,984 億円だったのに対し、2018 年の JASSO の調査に回答した機関の

図表5 日本学生支援機構の貸与型奨学金の受給額の分布（単位：人）

第一種奨学金

月額	2017年	2020年	2023年
最高月額	127,183	87,745	78,826
¥50,000		8,038	7,003
¥40,000		15,761	16,091
¥30,000	24,172	9,880	8,478
¥20,000		3,612	3,199
供給調整		45,223	46,781
計	151,355	170,259	160,378

第二種奨学金

月額	2017年	2020年	2023年
¥120,000	34,233	35,665	39,290
¥110,000		6,607	5,483
¥100,000	45,334	37,221	30,801
¥90,000		5,646	5,277
¥80,000	56,117	23,433	18,006
¥70,000		13,287	11,093
¥60,000		19,872	15,794
¥50,000	82,288	54,136	40,323
¥40,000		17,977	14,702
¥30,000	30,642	22,632	14,772
¥20,000		14,593	7,449
計	248,614	251,069	202,990

（出所）日本学生支援機構「業務実績等報告書」（各年版）をもとに作成。

JASSO の貸与型奨学金には無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金がある。第一種奨学金の方が成績や世帯収入の基準が厳しいため、受給者数は第二種奨学金の方が多い。図表5は、2017、2020、2023 の各年度に第一・第二種奨学金の受給を開始した者の毎月の借入額の分布を示したものである。第一、第二種奨学金とも、受給者の便宜を図る目的で2018年度に毎月の借入額の選択肢が広げられた。また、2020年度に開始された「高等教育の修学支援制度」による給付型奨学金は第一種奨学金との同時受給が許されているが、併給を受ける場合は第一種奨学金の上限額が調整される。図表5の「供給調整」はその対象になった者の人数を表している。

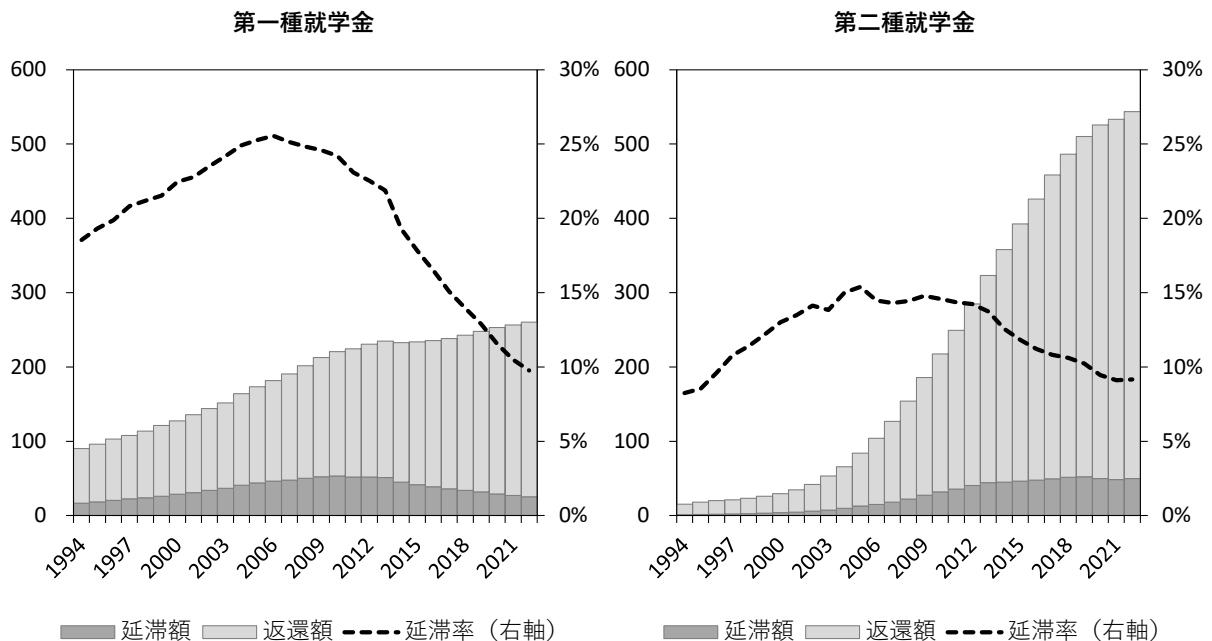
図表5によると、苦しい家計の状況を反映し、第一種奨学金の受給者の多くは最高月額を借り入れている。「修学支援制度」開始後に第一種奨学金の受給者が目立って減少していないのは、同制度の給付額より多くの金額を求める者が少なくないからだと思われる。第二種奨学金も上限の月額12万円を借り入れている者が4万人近くおり、月額8万円以上の受給者が全体の約半数に上る。月額8万円と12万円を借り入れて四年制大学に通った場合、最短修業年限で卒業しても卒業時の債務残高はそれぞれ384万円と576万円になる⁷。

第一種、第二種とも、貸与終了から半年後に返還が開始する。毎月ないし半年ごとに定額を返還する方法が基本だが、第一種奨学金に関しては所得連動返還方式（前年の所得に応じて返還額が調整される方法）を選択することもできる。返還期間は原則として最長20年間だが、所得不足や傷病などの理由で返還が困難になった場合、返還猶予や減額返還の申請を行い、返還期間を延長することが可能である。ただし返還猶予期間は通算10年間までとされている。

奨学金事業額の合計額は約1,255億円だった（JASSO 2021）。

⁷ ただし2022年の貸与終了者の平均借入総額は第一種が216万円、第二種が337万円であり、上記の金額より少ない（日本学生支援機構 2023）。

図表6 日本学生支援機構の要返済債権残高と延滞率の推移（単位：十億円）



(注)「返還額」と「延滞額」はそれぞれ当該年度末までに返還期日が到来した割賦金のうち返還されたものと返還されなかったものを意味する。返還が猶予されている分を含まない。

(出所) 日本学生支援機構『JASSO 年報』各年版をもとに作成。

最後に、図表6は第一種・第二種奨学金の毎年の返還額と延滞額の推移を示したものである。旧日本育英会の事業を2004年に引き継いだJASSOは、それ以前に奨学金事業の拡大とともに返還率が低下していたことを受け、当初から回収率の改善に注力してきた⁸。2000年代後半から延滞率が大幅に低下したのはそのためである。ただし図表6の延滞額は返還の猶予・減額措置を受けているものを含んでおらず、それらを含めると延滞率は大幅に上昇する。また、延滞は卒業直後に少なく、時間が経つにつれて増加する傾向がある。これまで奨学金事業の急拡大によって要返還者に占める卒業後間もない者の割合が増加し、それが延滞率を引き下げる効果を持ったと推測される。しかし今後は少子化とともに受給者が頭打ちになり、これまでと逆の効果が働き始める可能性が考えられる。

4. データと推計方法

前述の通り、JASSOは2017年から個々の教育機関と紐づけた奨学金の貸与・返還状況のデータを公表するようになった。JASSOのウェブサイトには設けられている「学校毎の貸与及び返還に関する情報」というページ（以下、「学校毎の情報」と略記）を検索すると、個々の大学や短大、専

⁸ 2005年に民間の債権回収業者に回収事業の一部を委託するようにしたことや、2010年に滞納者の情報を信用機関に登録することにしたことがその例である。

図表 7 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」の検索例

抽出条件							
国公区分	学種	地域・都道府県	学校名				
国立 ▼	大学 ▼	北海道 ▼	北海道大学 ▼			情報抽出	

対象校 — 貸与及び返還に関する情報							
学校名	北海道大学			学種	大学(学部)		
基本情報(令和3年度)							
学生数	11,033 人	貸与者数	2,115 人	新規貸与者数	533 人		
返還等の状況(令和3年度末時点)							
過去5年間の貸与終了者数[A]	4,072 人	[A]のうち 在学猶予者数	988 人	[A]のうち 一般猶予者数	84 人	[A]のうち 減額返還者数	8 人
[A]のうち 完了者等数	431 人						
[A]のうち 延滞1日以上者[B]	81 人	[B]/[A]	2.0 %	[A]のうち 延滞3月以上の者[C]	19 人	[C]/[A]	0.5 %
各年度の貸与終了者に占める次年度末時点で延滞3月以上の者の比率							
	平成28年度 貸与終了者	平成29年度 貸与終了者	平成30年度 貸与終了者	令和元年度 貸与終了者	令和2年度 貸与終了者	貸与終了者数	3月以上延滞者数
	0.7 %	0.1 %	0.2 %	0.5 %	0.1 %	710 人	1 人
(参考)							
「過去5年間の貸与終了者に占める 各年度末時点で3月以上延滞している者の 比率([C]/[A])」の推移		令和元年度末時点	令和2年度末時点				
				貸与終了者数	3月以上延滞者数		
		0.4 %	0.5 %	4,355 人	20 人		

(出所) 日本学生支援機構ホームページ (<https://www.sas.jasso.go.jp/ac/HenkanJohoServlet>)。

門学校等における JASSO の貸与型奨学金の受給者数や過去の受給者の返還状況に関するデータを取得することができる。ただしこのサイトから得られる情報は図表 7 に示したものであり、個人や学部・学科にブレイクダウンしたデータは得られない。以下では図表 7 の情報のうち、

- ① 過去 5 年間の貸与終了者数 [A]
- ② [A]のうち一般猶予者数
- ③ [A]のうち減額返還者数
- ④ [A]のうち延滞 3 か月以上の者

に注目する。

上記の①は、過去 5 年間に個々の大学等において貸与が終了した者の数を表している。本稿の執筆時点で 2016 年度期首から 2020 年度期末までの貸与終了者に関するデータが提供されているので、以下ではそれらを利用する。②は①の人々のうち所得不足等の理由で返還を猶予されている者、③は申請によって規定の返還額を二分の一ないし三分の一に減額して返還することを認められている者を表している。これらの手続を行わないまま返還を怠ると延滞扱いとなり、延滞期間が 3 か月に達すると④にカウントされる⁹。

⁹ 図表 7 の「在学猶予者数」は、貸与終了者のうち、進学や留年などの理由で返還の猶予を認められている者の人数を表している。この人数が多い大学は、大学院進学者が多い大学と留年・進路変更者が多い大学の二種類に大別される。これらの大学は性質を異にするため、本稿ではこの人数を明示的に考慮しないことにする。

上記の説明から分かるように、「学校毎の情報」から得られるのは貸与終了後間もない者に関する情報に限られ、それ以外の者のことは分からない。ただし貸与終了後5年以内に返還猶予や延滞状態に陥る者の多くは卒業後に進学も就職もしなかった（できなかった）者や初職への定着に失敗した者、もともと返還の意志を欠いていた者だと思われ、そうした学生が多い大学は社会的責任を問われるべきである。そこで以下では、どのような大学において何を学んだ者の中にそうした者が多いのかを回帰分析によって分析する。

具体的には、まず個々の大学に関して

$$\text{返還義務者総数に占める一般猶予・減額返還者の割合} = \frac{\text{②} + \text{③}}{\text{①}} \quad (1)$$

$$\text{返還義務者総数に占める延滞者の割合} = \frac{\text{④}}{\text{①}} \quad (2)$$

という値に定義する¹⁰。そしてこれらの値を被説明変数とする回帰分析を行い、大学による返還状況の違いにどのような要因が影響しているのかを分析する。

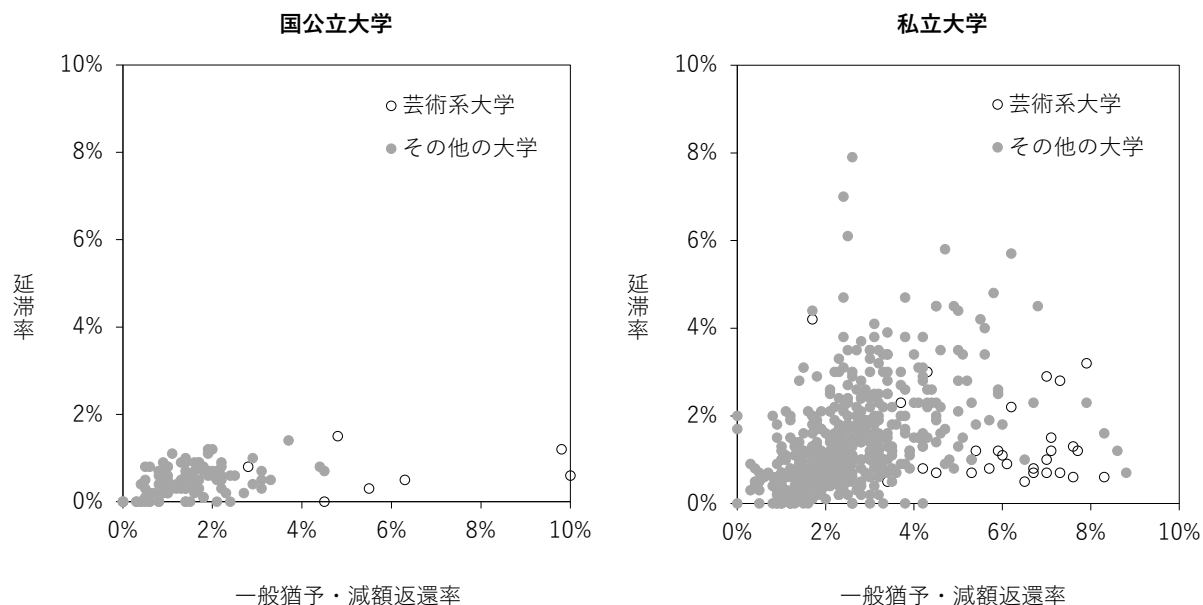
図表8は、(1)式と(2)式の値を国公立大学と私立大学に分けてグラフに描いたものである。国公立大学はどちらの値も低く、卒業後ただちに返還が滞る者は少ない。例外的に一般猶予・減額者の割合が高い大学があるが、これらはいずれも芸術系の単科大学であり、先述した事情が影響しているようである。一方、私立大学に関しては(1)、(2)式いずれの値もばらつきが大きい。また、一般猶予・減額返還者の割合が高い大学において延滞者の割合も高い傾向が認められるが、両者の関係は緊密とは言えない。このことから、猶予・減額返還を申請する者と延滞する者の性質が同一でないことが推察される。国公立大学の卒業者の返還状況は概ね良好であるため、以下では私立大学のみを対象とした分析を行うことにする。

私立大学出身者の返還状況が国公立大学出身者に比べて良好でない理由として、私立大学の学費が高いことが考えられる。学納金が多ければ借入額も多くなり、その分だけ卒業後の返還の負担が大きくなる可能性が考えられるからである。しかし学費が高い大学において卒業後の自立に役立つ教育が行われていれば、奨学金の延滞や猶予に繋がらない可能性も考えられる。したがって、学納金の多寡が奨学金の返還にどのような影響を与えるかは実証的に分析すべき問題である。

また、上述したように、私立大学の学納金は学部や学科によって大きく異なる。(1)式と(2)式は大学レベルの集計値なので、回帰分析の説明変数に学納金を含める場合、学部・学科別に定められている学納金を入学定員や在学者数によってウェイトづけし、その平均値を計算する必要がある。しかし私立大学の医学部と歯学部は学納金は極端に高額であり、在学者が少なくても平均値を大きく押し上げてしまう。また、医師や歯科医師の養成課程を修了して国家試験に合格した者は直ちに臨床研修に入ることが標準的であり、学外に就職先を求める必要がある他の大卒者とは事情が異なる。私立大学の中で医師や歯科医師の養成課程を持つものは比較的少ないため、以下ではこれ

¹⁰ (2)のデータは「学校毎の情報」に報告されている。(1)も「学校毎の情報」のデータから容易に計算できる。

図表 8 大学別の貸与型奨学金の猶予・減額返還・延滞率



(注) 芸術系大学は入学定員総数に占める芸術系学部の手定員が70%を上回る大学を表す。

(出所) 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」をもとに筆者集計。

らの大学を除外して推計を行うことにする。

(1)～(2)式の値に影響を与える他の説明変数の候補としてまず思いつくのは、各大学の卒業率や就職率であろう。卒業率や就職率が低い大学において奨学金の返還に躓く者が多くなることは容易に想像できるからである。しかし全国の大学に関して同一の算式で卒業率や就職率を計算した統計は存在しない。そこで過去の受験雑誌等から得られるデータをもとに

$$\text{進路決定率} = \frac{\text{就職・進学者数}}{\text{入学・編入学者数}} \quad (3)$$

という値を計算し、それを利用することにする¹¹。

(3)式の値は

$$\text{進路決定率} = \frac{\text{卒業者数}}{\text{入学・編入学者数}} \times \frac{\text{就職・進学者数}}{\text{卒業者数}} \quad (3)'$$

と書き直すことができる。この式の右辺の左側の部分は通常の手義による卒業率であり、右側が卒業業者に占める進路決定者の割合を表している。したがって(3)式の手義による進路決定率は中退者が多い大学において低くなり、進路未定の状態で卒業する者が多い大学においても低くなる。

¹¹ (3)式の計算に当たっては、可能な限り入学年度や編入年度と卒業年度を対立させる努力を行った。詳細は別添「実証分析に関する補遺」参照。

ただし卒業率や就職率が低い大学において卒業後に奨学金の返還が難しくなる者が多いことはある意味で当然であり、前者が後者の本質的な原因だとは言い難い。次節において確認するように、入学選抜度が高い難関大学では(1)～(2)式の値が低く、(3)式の値が高い傾向がある。これは難関大学において学習意欲と能力が高い学生が多く、中退したり就職に失敗したりする者が少ないためだろう。それが理由であれば、大学による(1)～(2)式の値の違いの本質的な決定要因は学生の能力であり、(3)式の値はそれを間接的に反映しているにすぎないことになる。

しかし学生の能力や大学の知名度（入学難易度）が中退率や就職率以外の経路を通じて奨学金の返還状況に影響を与える可能性も考えられる。たとえば、知名度が高い大学は大手企業への就職率が高く、大手企業の給与水準は相対的に高いため、卒業生が奨学金の返還に窮する可能性は低くなると考えられる。また、入学難易度が同一でも教育分野が異なれば卒業後の稼得状況も異なり、それが(1)式や(2)式の値に影響を与える可能性もある。そこで、以下では説明変数に(3)式の値を含む回帰式と含まない回帰式の両方を推計し、それらの結果を比較してみることにする。

本稿では、各大学の学生の学力や入学難易度に関する第一の指標として、(株)ベネッセコーポレーションが公表している偏差値を利用する¹²。ただし私立大学の中には定員割れしている大学が過半に上るため、入学難易度が中程度未満の大学の偏差値の高低が学生の能力や学習意欲を正確に反映しているかどうかはやや疑問である。

そこで第二の指標として、各大学の入学定員の充足率も考慮することにする。偏差値が高い大学の定員充足率は100%以上であることが多いが、それ以外の大学の偏差値と定員充足率の相関度は意外に低い¹³。その理由は、地方大学の中に入学難易度が低くても地域の高校等との連携を密にするなどして入学者を確保できているものがあることや、専攻分野によっては偏差値が低くても入学希望者が多いものが存在することだと考えられる¹⁴。予備校の模擬試験の結果にもとづく偏差値が同一でも、定員充足率が低い大学は入学者を選択することが難しく、学習意欲の乏しい出願者を受け入れている可能性がある。また、定員充足率が低い大学は経営環境が悪化するため、教育や就職支援の質の低下が学生の卒業率や就職率に好ましくない影響を与える可能性も考えられる。

ただし私立大学では入学辞退者が多く入学者数の管理が難しいため、単年度の定員充足率の多少の違いは入学者の学力や入学難易度の指標として大きな意味を持っていない。しかし充足率が100%を大きく下回る大学は健全な経営に必要な入学者数を確保する能力を失っていると考えられる。そこで、以下では入学定員充足率を連続変数ではなく、80%を下回る場合に1、それ以外の場合に0をとる離散変数として取り扱うことにする¹⁵。

上記以外の説明変数の候補として、各大の学生の男女比と立地、JASSO の貸与型奨学金の受給者の割合、専攻分野（学部・学科の構成）を検討する。男女比を考慮するのは、第3節で見たよう

¹² (株)ベネッセコーポレーションの偏差値は学部別に報告されているため、それらを各学部の定員を用いて加重平均することによって平均偏差値を算出した。

¹³ 「実証分析に関する補遺」参照。

¹⁴ 小川（2019）などを参照。例えば、芸術系の大学・学部は通常の学力で測った偏差値が低くても入学希望者が多い典型的な分野である。

¹⁵ 他の割合を閾値とする変数を用いた推計も試みたが、80%としたものの説明力が最も高かった。

に、女性は男性に比べて卒業率や就職率が良好な傾向があるためである。立地に関しては、都市部の大学とそれ以外の大学の違いに注目する。首都圏や京阪神地区には雇用機会が豊富にあるため、大学進学を機に全国から学生が集まるだけでなく、卒業後もそこに留まって独り暮らしを続ける者が少なくない。しかし独居には費用がかかるだけでなく、奨学金を延滞しても家族の目が行き届かなくなる可能性が考えられる¹⁶。

各大学における JASSO 貸与型奨学金の受給者の割合はその大学の学生の家庭の経済力の代理指標として利用する。上述したように、「学校毎の情報」には各大学の過去と現在の受給者数が報告されているが、一人当たりの借入額は分からない。経済力が乏しい家庭の出身者が集まる大学では借入額が多くなっている可能性があるが、両親の年収や資産額を大学別に集計した統計は存在しない。そこで低所得世帯の学生が多い大学ほど奨学金への依存度が高まるという推測の下に、「学校毎の情報」のデータから全学生に占める貸与型奨学金の受給者数の割合を計算して説明変数に含めることにする。

各大学の教育分野に注目するのは、大学でどのような分野を専攻した者が経済的自立に成功（ないし失敗）しやすいかを調査するためである。第2節で見たように、大学生の就職率や進学率は専攻分野によってかなり異なる。また、ある学部や学科の就職率が高くても、低賃金で早期離職者が多い業界や職業に偏って就職している場合、卒業後間もないうちに奨学金の返還に支障が生じる可能性が考えられる。

ただし第2節で言及したように、文科省の学科系統分類が長い間改訂されていないのに対し、過去30余年間に私立大学の教育プログラムは大きく変化した。また、文科省の学科系統分類は基本的に学問分野別の分類であり、個々の専攻の職業的な意味合いや卒業後の進路との関係は明示的に考慮されていない。そこで、本稿では各大学のウェブサイトや受験情報誌等の情報をもとに、全国の私立大学の全学科を独自に分類することにした。

具体的には、まず各大学の個々の学科を図表9に示されている19の小分類に分類し¹⁷、それらをさらに11の大分類に集計した。そして各大学の入学定員に占める各大分類の定員の割合を算出し、それらを説明変数として利用することにした¹⁸。ただし11の大分類を同時に説明変数に含めると多重共線性が発生するため、学生数が最も多い法政・経済・経営の割合を全ての推計式から除外し、他に統計的に有意でないと判断されたものを順次除外していく形で各大学の教育分野が(1)式と(2)式の値に与える影響を計測することにする。

図表10の大分類のうち、「情報」は全国の大学において学部や学科の新設が相次いでいる分野

¹⁶ JASSO の「奨学金の返還者に関する属性調査結果」などによると、奨学金の返還に当たって家族の支援を受ける者は少なくない。

¹⁷ 一学科が複数のコースに分けられ、それらに独立の入学定員が設定されている場合はコース別に小分類への振り分けを行った。個々の学科・コースは単一の小分類に帰属させることを基本としたが、明らかに複数の小分類に関係すると判断されたものは定員を均一配分するなどして対応した。

¹⁸ 私立大学は定員割れしているものが多いため、本来は入学定員より入学者数や在学者数をもとに各専攻の割合を計算することが望ましい。しかし学科単位の入学者数や在学者数のデータが得られない大学が少なくなかったため、やむなく入学定員をもとに計算することにした。

図表 9 推計式における専攻分野の区分

大分類	小分類	大分類	小分類
法政・経済・経営	法学・政治学	芸術	芸術
	経済・経営・商学	健康科学	体育・健康科学
理工農	理学	その他	家政・生活科学
	工学		地域・観光
	農学・水産学 ⁽¹⁾		環境・総合政策
薬学	薬学		その他
医療・栄養	医療 ⁽²⁾	(注1) 獣医師養成課程を含む。 (注2) 医師・歯科医師養成課程を含まない。 (注3) 幼稚園教諭・保育士等の養成課程を含む。 (注4) 理系の要素が強い計算機科学等の専攻は原則として理学ないし工学に含めた。大・小分類「情報」にはそれ以外の学科やコースを帰属させている。	
	栄養学		
教育	教育学・教員養成課程 ⁽³⁾		
社会・心理	社会学・心理学・社会福祉		
情報	情報 ⁽⁴⁾		
人文・教養	人文学・外国語		
	国際・教養		

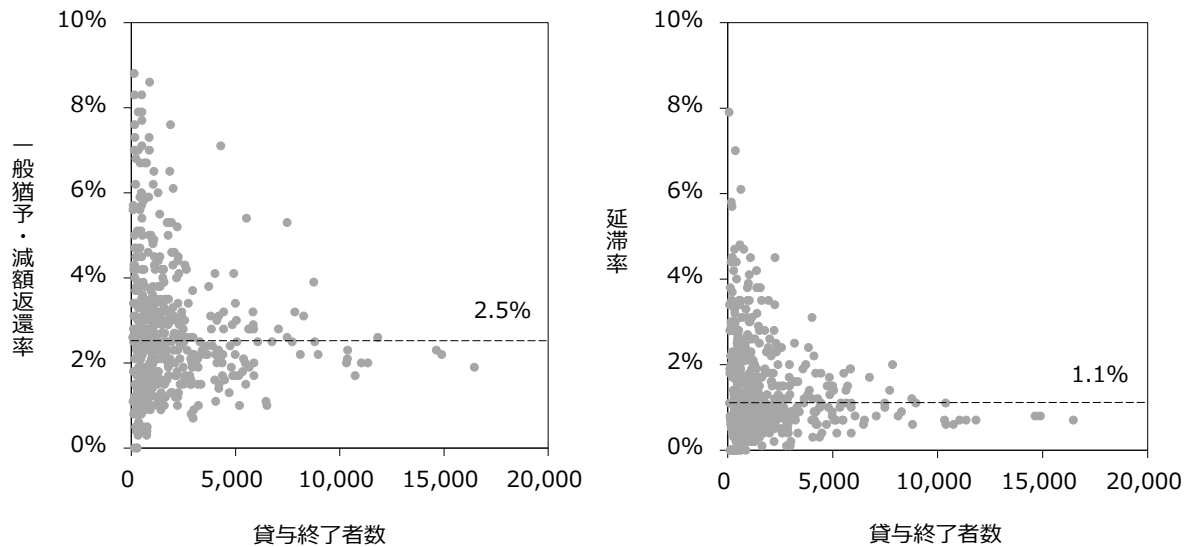
である。ただし私立大学の情報系学部・学科の中には文系の志願者を積極的に受け入れているものが多く、教育内容も社会的なメディア研究などに近いものや、ゲーム・映像作品の制作などを中心としたものが少なくない。そこで、理工系の専攻としての性格が強い計算機科学等の学科は理学ないし工学に帰属させ、文系色が強いものを「情報」に帰属させることにした。また、名称に「国際」がつく学部・学科のうち、人文科学や外国語以外の学問が体系的に教育されていると思われるものは「人文・教養」とそれ以外の大分類に定員を配分するなどの調整を行った¹⁹。

最後に推計方法について説明する。私立大学は規模の格差が大きく、大学によって JASSO の奨学金の受給者数も異なっている。「学校毎の情報」では過去 5 年間の貸与終了者数（上記の①）が 50 名以下の学校のデータが秘匿されており、これらは推計の対象外とせざるをえないが、それ以外にも貸与終了者が少ない大学は少なくない。図表 10 は、本稿で推計対象とする大学（最大で 521 校）に関して、①と(1)、(2)式の値の関係を散布図に描いたものである。この図を見ると、(1)、(2)いずれの値に関しても、貸与終了者が少ない小規模校ほどばらつきが大きい傾向が明瞭である。

上記の傾向が生じる理由として、以下の二つが考えられる。第一の理由は、大規模な大学ほど立地や教育内容の類似性が高いことである。図表 10 において横軸の値が 4,000 人を超える大学のほとんどは学生数 10,000 人超のマンモス校である。これらは例外なく大都市に拠点をもち、多様な学部や学科を有する総合大学である。一方、貸与終了者が少ない大学の中には単科大学や特定の専攻に特化した大学が少なくなく、立地も入学難易度もまちまちである。大学の専攻や本人の能力が奨学金の返還に影響を与える可能性を考察する上では、相対的に小規模な大学のデータの方が有用だと考えられる。

¹⁹ 小分類の「人文学・外国語」と「国際・教養」を単一の大分類にまとめることには異論もありうるが、各大学が受験雑誌等に提供している説明文を読む限り、これらの境界は非常に曖昧である。

図表 10 大学別の貸与終了者数と返還状況の関係



(注) 点線は推計対象校の中位値を表している。

(出所) 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」をもとに筆者集計。

ただし、小規模な大学において少数の卒業生の動向によって(1)式と(2)式の値が左右されやすいことも考慮する必要がある。「学校毎の情報」には過去3年間の(2)式の値が収録されているが、小規模校ほど各年の値のばらつきが大きい傾向が認められる。(1)式は直近の値しか計算できないため、本稿では平仄を合わせる目的で(2)に関しても最近年のデータを利用するが、小規模校ほどその値が偶発的な要因の影響を受けやすくなっていることは間違いない。その点からすると、小規模校のデータより大規模校のデータに注目すべきだということになる。これら二つのことを鑑みると、貸与終了者数が少ない大学を軽視しすぎない範囲でそれが多い大学のデータに重きを置いた推計を行うことが好ましいと考えられる。

そこで本稿では、標準的な最小二乗法 (Ordinary Least Squares、OLS) に加え、加重最小二乗法 (Weighted Least Squares、WLS) による推計も試みることにした。WLS では図表 10 の横軸のデータをもとに複数のウェイトを作成し、それらを利用した推計の結果を比較した。次節では紙幅の都合により①の自然対数値の平方根をウェイトとする WLS による推計の結果だけを報告し²⁰、OLS による推計結果は別添の補遺において報告することにする。同様に、説明変数の原データの出所や計算方法の詳細、それらの基本統計量等も補遺に収録している。

5. 推計結果

それでは推計結果を見ていこう。まず、図表 11 は(1)式の一般猶予・減額返還者の割合を被説明

²⁰ この方法だと、①の値が上限に近い大学のデータに対して下限に近い大学のデータの約 1.5 倍のウェイトを付与することになる。

図表 11 大学別の一般猶予・減額返還率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
進路決定率	-0.057 *** (0.007)	-0.057 *** (0.007)	-0.058 *** (0.007)	-0.060 *** (0.006)				
学納金（対数）	-0.672 (0.477)							
偏差値	-0.300 *** (0.078)	-0.296 *** (0.078)	-0.311 *** (0.076)	-0.285 *** (0.074)	-0.462 *** (0.088)	-0.462 *** (0.088)	-0.485 *** (0.092)	-0.426 *** (0.094)
偏差値 ²	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)
定員充足率 [+]	0.286 ** (0.143)	0.278 * (0.142)	0.280 * (0.144)	0.293 ** (0.142)	0.330 ** (0.148)	0.336 ** (0.149)	0.343 ** (0.149)	0.362 ** (0.148)
女性比率	0.025 *** (0.009)	0.025 *** (0.009)	0.032 *** (0.008)	0.027 *** (0.007)	0.028 *** (0.010)	0.029 *** (0.009)	0.030 *** (0.009)	0.038 *** (0.010)
女性比率 ²	0.000 ** (0.000)	0.000 ** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)
貸与者の割合	0.020 *** (0.005)	0.021 *** (0.005)	0.020 *** (0.005)	0.019 *** (0.005)	0.020 *** (0.005)	0.020 *** (0.006)	0.020 *** (0.006)	0.022 *** (0.006)
首都圏 [+]	0.196 (0.119)	0.140 (0.111)	0.129 (0.109)	0.104 (0.106)	0.477 *** (0.113)	0.474 *** (0.112)	0.478 *** (0.112)	0.491 *** (0.116)
京阪神 [+]	0.300 ** (0.118)	0.247 ** (0.111)	0.260 ** (0.110)	0.244 ** (0.109)	0.486 *** (0.113)	0.490 *** (0.112)	0.499 *** (0.113)	0.500 *** (0.111)
理工農	0.000 (0.003)	-0.002 (0.002)			-0.006 ** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.008 *** (0.002)
薬学	0.017 ** (0.008)	0.010 (0.006)	0.009 (0.006)	0.011 * (0.006)	0.015 * (0.008)	0.014 * (0.008)	0.013 (0.008)	
医療・栄養	-0.009 *** (0.003)	-0.012 *** (0.002)	-0.013 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)	-0.013 *** (0.003)	-0.013 *** (0.002)	-0.014 *** (0.002)	-0.017 *** (0.002)
教育	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.005 (0.003)		-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.003)	-0.011 *** (0.003)	-0.014 *** (0.004)
社会・心理	0.003 (0.005)	0.003 (0.004)			0.002 (0.005)			
情報	0.013 ** (0.006)	0.013 ** (0.006)	0.013 ** (0.005)	0.014 ** (0.006)	0.015 ** (0.007)	0.015 ** (0.007)	0.015 ** (0.007)	0.014 * (0.007)
人文・教養	0.008 *** (0.003)	0.007 ** (0.003)	0.007 ** (0.003)	0.009 *** (0.002)	0.010 *** (0.003)	0.010 *** (0.003)	0.009 *** (0.003)	0.005 * (0.003)
芸術	0.028 *** (0.004)	0.024 *** (0.003)	0.023 *** (0.003)	0.025 *** (0.003)	0.033 *** (0.004)	0.033 *** (0.003)	0.032 *** (0.003)	0.029 *** (0.003)
健康科学	-0.002 (0.003)	-0.004 (0.002)	-0.004 (0.002)		-0.007 *** (0.003)	-0.008 *** (0.003)	-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.003)
その他	0.007 * (0.004)	0.006 * (0.004)	0.006 * (0.004)	0.008 ** (0.004)	0.007 * (0.004)	0.006 (0.004)		
修正決定係数	0.625	0.624	0.625	0.624	0.554	0.554	0.553	0.543
推計式の標準誤差	0.870	0.871	0.871	0.872	0.956	0.956	0.956	0.968
サンプルサイズ	502	502	502	502	512	512	512	512

(注) 括弧内の値はWhiteの修正にもとづく推定値の標準誤差。[+]はダミー変数。*、**、***はそれぞれ10、5、1%水準で有意であることを示している（両側検定）。定数項の推計値は省略。

変数とする推計の結果である。本稿では割合を表す変数の単位を全てパーセントに統一している（例：10%は0.1ではなく10）。したがって、たとえば左端の(a)列において貸与者の割合の係数の推計値が0.020であることは、在学生のうちJASSOの奨学金の貸与を受ける者の割合が1%上昇するたびに被説明変数の値が0.02%上昇することを意味する。

図表11では(a)列から(d)列までが説明変数の中に(3)式の進路決定率を含む推計、(e)列から(h)列までがそれを含まない推計の結果を表している。この変数は統計的な有意度が高く、係数の符号も予想通りである。係数の推計値は-0.06前後だが、データが得られる502校の進路決定率は最小値が31%で最大値は99%とばらつきが大きく、被説明変数に与える影響は非常に大きいと言える。

その他の説明変数のうち、学納金は卒業までの最短修業期間の入学金と授業料、その他の費用の合計額の自然対数値を説明変数とした。しかし係数の推計値は予想と異なる負値であり、統計的に有意でない。他に対数変換前の学納金を含む推計や他の様々な説明変数と組み合わせた推計を試みたが、統計的に有意でないケースが大半だった。先述したように、私立大学では大学による学納金のばらつきも大きい学部や専攻分野による差の方が大きい。学部・学科による学納金の違いの影響は専攻分野に関する変数の係数にも反映されるため、(a)列以外は学納金の変数を除外して行った推計の結果を報告している。

偏差値は被説明変数との間に非線形の関係が検出されたので、二乗の項を含めて推計を行った。係数の推計値の符号は予想と整合的で統計的な有意度も高いが、詳細は後に分析する。定員充足率に関するダミー変数も統計的に有意になっているが、係数の値は大きくない。女性比率は学生総数に占める女子学生の割合を意味する。この変数も被説明変数との間に非線形関係が認められたため、二乗項を含めて推計した。女性比率と被説明変数の影響についても後に詳しく分析する²¹。

貸与者の割合（学生数に占めるJASSOの型奨学金受給者の割合）も統計的に有意であり、係数の推計値も予想と整合的な正の値である。この変数が各大学の学生の家庭の平均的な経済力を表しているとすると、係数の推計値が正であることは、経済的余裕の乏しい家庭の学生ほど卒業後に奨学金の返還に躓きやすいことになる。その理由として、収入の低い家庭では借入額が多く将来の返還負担が高まる、返還時に家族から支援を得ることが難しいといったことが考えられる。

図表11では、大学の立地の影響を測定する目的で、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と京阪神地区（京都府、大阪府、兵庫県）の大学を表すダミー変数を説明変数に含めている。これらはいずれも統計的に有意であり、係数の符号が正であることから、都市部の大学において奨学金の返還猶予や減額返還を求める者が多いことが分かる²²。都市部では地方に比べて就業機会が豊富であることを考えると、この結果は意外に思われるかもしれない。

ここで回帰式(a)～(d)と回帰式(e)～(h)を比較すると、前者では後者に比べて立地変数の係数の

²¹ 女性比率が0%の大学が存在しないのに対し、100%の大学（すなわち女子大学）は少なくない。女子大とそれ以外の大学の間で被説明変数と女性比率の関係が異なっている可能性を考慮し、女子大のダミー変数を含めた推計も試みたが、この変数は有意でなかった（図表12と13に関しても同様）。

²² 中京圏（愛知県）のダミー変数を含む回帰式も推計したが、その係数は統計的に有意でないか負になることが多かった。

推計値が小さく、首都圏のダミー変数は統計的に有意になっていない。このことから判断すると、都市部の大学では中退する学生や卒業後すぐに就職しない学生が多く、それが奨学金の返還の障害になっていると考えられる。中退者や進路未決定者が高い理由として、これらの地域の進学率が非常に高く、十分な目的意識を持たず大学に入学する者がいること、他地域出身で一人暮らしをする者も多く、家族から卒業や就職への圧力が働きにくいこと、長期的なキャリアに繋がりにくくても当座の生活が成り立つアルバイト等の機会が多いことなどが考えられる。

図表 11 の残りの説明変数は、入学定員に占める個々の専攻分野の定員の割合を表している。これらのうち、全ての回帰式において係数の符号が負で統計的な有意性が明瞭なのは医療・栄養分野である。本稿の分類による医療・栄養分野の大半は看護師や医療技師、管理栄養士等の養成課程である。これらの課程で学ぶ学生は卒業・就職率が高いだけでなく、初職への定着も順調である²³。説明変数に進路決定率を含まない(e)～(h)式では理工農と教育、健康科学の係数の推計値も有意に負となっている。これらも職業性が相対的に強い分野であり、中退者や卒業後に定職につかない者が相対的に少ないことがこうした結果をもたらしていると考えられる²⁴。

逆に係数の符号が有意に正になっているのは人文・教養と芸術である。これらの分野の課程は職業性が乏しく、卒業後の経済的自立より自由な学びを優先して入学した者が多いと思われる。進路決定率を統制した(e)～(h)式においてもこれらの分野の係数の推計値が有意に正になっていることから、人文・芸術系の専攻者の中には中退者や就職しない学生が多いだけでなく、待遇の悪い仕事に就く者や早期に離職する者が多くなっている可能性が考えられる。特に芸術の係数の推計値は 0.03 前後と非常に大きい²⁵。(a)～(h)式以外に説明変数の交叉項を含めた推計も行ったが、安定した結果が得られなかったため、ここでは報告を省略している。

次に、図表 12 は(2)式の延滞率を被説明変数とする回帰式の推計結果である。全体的な傾向は図表 11 と似ているが、幾つかの違いもある。以下ではそれらについて簡単に説明する。

第一に、ここでも偏差値と女性比率に関して被説明変数と非線形の関係が検出されたため、二乗の項を含めて推計を行った。ただし女性比率の二乗項の推計値は非常に小さく、後述するように線形回帰でも大きな問題はないようである。第二に、貸与者の割合は統計的に有意でない。第三に、首都圏と関西圏を表すダミー変数はここでも有意であり、進路決定者の割合をコントロールしてもそのことは変わらない。このことから、都市部の大学には卒業や就職に至らないために奨学金の返還に苦慮する者が多いだけでなく、猶予や減額の申請すらせずに卒業後すぐに返還を怠る者が相対的に多いと推察される。その理由の一つは、地方の大学に比べて卒業後に独居する者が多いこ

²³ 看護師等の養成課程を持つ大学では資格取得後に大学病院に一定期間勤務することを奨励していることが多く、それを条件に奨学金を給付するケースが少なくない。また、医療系大学において JASSO の奨学金の早期返還者の割合が高いことから、大学等からの奨学金との併給によって借入額を抑えている可能性が考えられる。

²⁴ 健康科学分野の学部・学科には様々なものがあるが、中学校や高等学校の体育科の教員免許を取得できるものが少なくない。

²⁵ この推計値は、芸術系の単科大学において猶予・減額申請を行う者の比率が他の平均的な大学に比べて 3%高いことを意味している。

図表 12 大学別の延滞率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
進路決定率	-0.024 *** (0.004)	-0.024 *** (0.004)	-0.024 *** (0.004)	-0.023 *** (0.004)				
学納金 (対数)	-0.444 (0.302)							
偏差値	-0.390 *** (0.065)	-0.387 *** (0.065)	-0.382 *** (0.065)	-0.388 *** (0.063)	-0.465 *** (0.076)	-0.450 *** (0.064)	-0.463 *** (0.065)	-0.447 *** (0.064)
偏差値 ²	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)
定員充足率 [+]	0.230 ** (0.102)	0.225 ** (0.102)	0.222 ** (0.102)	0.223 ** (0.103)	0.274 *** (0.096)	0.263 *** (0.100)	0.275 *** (0.100)	0.276 *** (0.101)
女性比率	-0.024 *** (0.008)	-0.024 *** (0.008)	-0.025 *** (0.008)	-0.025 *** (0.008)	-0.022 *** (0.007)	-0.027 *** (0.008)	-0.014 *** (0.002)	-0.015 *** (0.001)
女性比率 ²	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)		
貸与者の割合	0.000 (0.004)							
首都圏 [+]	0.324 *** (0.080)	0.286 *** (0.069)	0.286 *** (0.070)	0.287 *** (0.069)	0.422 *** (0.076)	0.407 *** (0.069)	0.426 *** (0.070)	0.422 *** (0.070)
京阪神 [+]	0.348 *** (0.084)	0.314 *** (0.079)	0.312 *** (0.078)	0.313 *** (0.077)	0.396 *** (0.084)	0.373 *** (0.078)	0.404 *** (0.079)	0.388 *** (0.078)
理工農	-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.002)	-0.010 *** (0.002)	-0.010 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)
薬学	-0.005 (0.004)	-0.009 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.008 *** (0.003)	-0.007 *** (0.001)	-0.008 *** (0.002)	-0.008 *** (0.001)
医療・栄養	-0.003 (0.002)	-0.005 *** (0.002)	-0.005 *** (0.001)	-0.005 *** (0.001)	-0.006 *** (0.002)	-0.005 *** (0.001)	-0.007 *** (0.002)	-0.006 *** (0.001)
教育	0.002 (0.003)	0.001 (0.003)	0.002 (0.002)		-0.001 (0.002)		-0.002 (0.003)	
社会・心理	-0.006 ** (0.003)	-0.007 ** (0.003)	-0.006 ** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.007 ** (0.003)	-0.006 ** (0.002)	-0.008 *** (0.003)	-0.008 *** (0.002)
情報	0.005 (0.006)	0.005 (0.006)	0.005 (0.006)		0.006 (0.005)		0.007 (0.006)	
人文・教養	0.000 (0.003)	0.000 (0.003)			0.000 (0.002)		0.000 (0.003)	
芸術	-0.003 (0.003)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 *** (0.002)	-0.006 *** (0.002)	-0.003 (0.002)		-0.003 (0.002)	-0.003 * (0.002)
健康科学	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.003 (0.002)	-0.004 * (0.002)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 ** (0.002)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 ** (0.002)
その他	-0.001 (0.004)	-0.001 (0.004)			-0.002 (0.003)		-0.002 (0.004)	
修正決定係数	0.544	0.544	0.546	0.546	0.520	0.521	0.520	0.521
推計式の標準誤差	0.672	0.672	0.671	0.671	0.697	0.696	0.697	0.696
サンプルサイズ	502	502	502	502	512	512	512	512

(注) 図表11に同じ。

とだろう。また、返還を怠る者の中には、収入があっても他に債務があり、そちらの返済を優先している者もいるようである²⁶。都市には誘惑が多いため、在学中や卒業後に多重債務状態に陥る者が多くなっている可能性も考えられる。

専攻分野に関する変数のうち、係数が負で統計的に有意なのは理工農と薬学、医療・栄養、そして社会・心理である。これらはいずれも専門性・職業性が高く社会的需要が大きい分野であるため、就職状況は良好である²⁷。しかし進路決定率をコントロールした(a)～(d)式においてもこれらの専攻の係数が有意に負になっていることから、他の分野の専攻者に比べて初職への定着度が高い、返還に対する責任感が強い者が多いといったこともあるのかもしれない。また、ここでは図表 11 と異なり、芸術分野の係数の推計値が負になっている。美術や音楽の専攻者の中には卒業後に就職せずに創作や練習を続ける者が多く、奨学金の返還猶予や減額の制度が広く認知されているようである。猶予や減額返還を申請する者が多い分、手続きせずに返還を怠る者は少ないということなのだろう。ただし芸術で身を立てることは容易でなく、返還猶予や減額返還には期限があるため、その後に未返還に陥る者は少なくないと推察される。

最後に、参考として(3)式の進路決定率を被説明変数とする回帰式の推計も行ってみた。紙幅の制約により詳細は省略するが、進路決定率も小規模な大学ほどばらつきが大きく、年による変動も大きい傾向が認められるため²⁸、ここでも OLS 以外に WLS による推計を試みた。それらのうち、図表 12 では各大学の学生数の自然対数値の平方根をウェイトとした推計の結果を報告している。

ここでも学納金は有意でなく、偏差値との間には非線形の関係が検出された。女性の割合とその二乗項を同時に含む回帰式では前者が統計的に有意でなかったため、もとの割合か二乗項のいずれかのみを説明変数に含めて推計を行った。いずれの回帰式においても女性の割合が高い大学ほど順調に卒業して進路が決まる学生が多いという結果が得られている。首都圏と京阪神のダミー変数は統計的な有意度が非常に高く、係数の推計値も非常に大きな負値である。このことから、都市部の大学において中退者や卒業後に標準的でない進路を選択する者が多いことを確認できる。

専攻分野の中では理工農と教育、健康科学分野の変数の係数が有意に正、人文・教養、芸術分野の変数の係数が有意に負と判定されている。薬学は統計的に有意でないものがあるが、係数の推計値は負であり、人文・教養や芸術に近い。理工農と教育、健康科学はいずれも職業性の高い専攻か、専攻分野の学びを活かした就職をする者が多い分野である。薬学の専攻者の多くは六年制課程に在籍して薬剤師の資格取得を目指す、医師や看護師に比べて国家試験の合格率が低い上に、合格して薬剤師の職に就いても高給が約束されているわけではない。私立大学の薬学部では中退者が少なくなく、入学難易度の低い大学ほどそうした傾向が顕著である²⁹。

²⁶ 注 16 の資料参照。

²⁷ 社会・心理分野の卒業生の中には公務員や医療機関、社会福祉施設への就職を目指す者が多いが、医療系学部の卒業生に比べると就職先業界はばらついている。また、福祉職の待遇は理工系の技術者や看護師に比べると見劣りし、早期離職者が少なくない。

²⁸ 補遺を参照。

²⁹ 大学の薬学系学科は薬剤師免許の資格を目的とする六年制課程と研究者や技術者の養成を目的とした四年制課程に大別され、前者には薬学科、後者には薬科学科などの名称がつけられていることが多い。

図表 13 大学別の進路決定率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
学納金（対数）	2.364 (4.087)						
偏差値	2.815 *** (0.716)	3.102 *** (0.638)	3.157 *** (0.607)	3.146 *** (0.597)	3.054 *** (0.637)	3.164 *** (0.596)	2.863 *** (0.593)
偏差値 ²	-0.018 *** (0.006)	-0.021 *** (0.006)	-0.021 *** (0.005)	-0.021 *** (0.005)	-0.020 *** (0.006)	-0.021 *** (0.005)	-0.018 *** (0.005)
定員充足率 [+]	-1.096 (1.050)						
女性比率	-0.029 (0.081)	0.154 *** (0.019)	0.152 *** (0.017)	0.148 *** (0.013)			
女性比率 ²	0.001 ** (0.001)				0.001 *** (0.000)	0.001 *** (0.000)	0.001 *** (0.000)
貸与者の割合	-0.007 (0.039)						
首都圏 [+]	-6.178 *** (0.952)	-5.792 *** (0.768)	-5.774 *** (0.766)	-5.731 *** (0.760)	-5.890 *** (0.759)	-5.917 *** (0.752)	-5.956 *** (0.768)
京阪神 [+]	-4.146 *** (0.903)	-3.827 *** (0.808)	-3.820 *** (0.802)	-3.824 *** (0.802)	-3.975 *** (0.816)	-3.959 *** (0.806)	-3.995 *** (0.801)
理工農	0.059 ** (0.025)	0.083 *** (0.019)	0.084 *** (0.019)	0.088 *** (0.018)	0.069 *** (0.018)	0.066 *** (0.016)	0.074 *** (0.017)
薬学	-0.114 ** (0.081)	-0.112 * (0.060)	-0.108 * (0.060)	-0.103 * (0.059)	-0.095 (0.060)	-0.094 (0.059)	
医療・栄養	-0.003 (0.029)	-0.011 (0.019)	-0.006 (0.017)		0.003 (0.017)		
教育	0.077 *** (0.028)	0.063 ** (0.025)	0.069 *** (0.024)	0.073 *** (0.020)	0.076 *** (0.023)	0.078 *** (0.019)	0.087 *** (0.020)
社会・心理	0.003 (0.028)	-0.020 (0.025)	-0.016 (0.023)		-0.002 (0.024)		
情報	-0.048 (0.054)	-0.028 (0.055)			-0.044 (0.055)		
人文・教養	-0.065 *** (0.024)	-0.077 *** (0.023)	-0.073 *** (0.022)	-0.067 *** (0.016)	-0.068 *** (0.021)	-0.069 *** (0.016)	-0.058 *** (0.016)
芸術	-0.180 *** (0.032)	-0.190 *** (0.025)	-0.186 *** (0.024)	-0.180 *** (0.020)	-0.174 *** (0.023)	-0.174 *** (0.020)	-0.167 *** (0.020)
健康科学	0.047 * (0.025)	0.055 ** (0.024)	0.061 *** (0.023)	0.064 *** (0.021)	0.055 ** (0.023)	0.058 *** (0.020)	0.066 *** (0.021)
その他	-0.009 (0.029)	-0.013 (0.030)			-0.012 (0.029)		
修正決定係数	0.524	0.520	0.521	0.523	0.526	0.529	0.516
推計式の標準誤差	7.003	7.031	7.020	7.008	6.987	6.968	7.058
サンプルサイズ	502	502	502	502	502	502	502

(注) 図表11に同じ。

国立大学や偏差値の高い私立大学では後者の定員の方が多く、卒業者の多くが大学院に進学する。中退者が多いのは入学難易度が低い大学の六年制課程である。

図表 14 は、図表 11～13 の(h)式の推計結果をもとに偏差値と被説明変数の関係を図示したものである。いずれのグラフにおいても横軸が偏差値を表し、推計対象校の中位値（47.5）を垂直の点線によって示している。縦軸は偏差値が中位値から離れるに従って被説明変数の値がどのように変化するかを表している。○は各校の偏差値に対応する縦軸の値である。

図表 13 の四つのパネルでは、偏差値が 40 から 60 ぐらいまでの領域では縦軸と横軸の値の関係が線形に近い。すなわち、偏差値が 60 前後に達するまでは偏差値の上昇とともに進路決定率が単調に上昇し、奨学金の返還が滞る者の割合も単調に低下する。偏差値が下限に近い大学と 60 前後の大学の間には(A)+(B)の値が 4%前後異なり、この違いはかなり大きいと言える。したがって、図表 8 で見た国公立大学と私立大学の奨学金の返還状況の違いのうち相当部分は、後者の中に学力が不十分な者を多く受け入れている大学があること、そうした者の中に卒業や就職に失敗する者、そもそも奨学金の返還意欲を欠く者が少なくないことだと考えられる。

ただし偏差値が 60 を超えると上記の関係は目立たなくなり、偏差値が非常に高い領域において一般猶予・減額者比率がむしろ高くなっている。その理由は明らかでないが、この領域に属する大学は全国でも屈指の名門校であり、その多くは学生数の多い総合大学である。これらの大学では、卒業後すぐに就職せずに進学や留学の準備をする者や、資格試験に挑戦する者がいるためかもしれない。ただし偏差値が非常に高い大学は低い大学に比べて校数が少ないため、正確な計測ができていない可能性も考えられる。

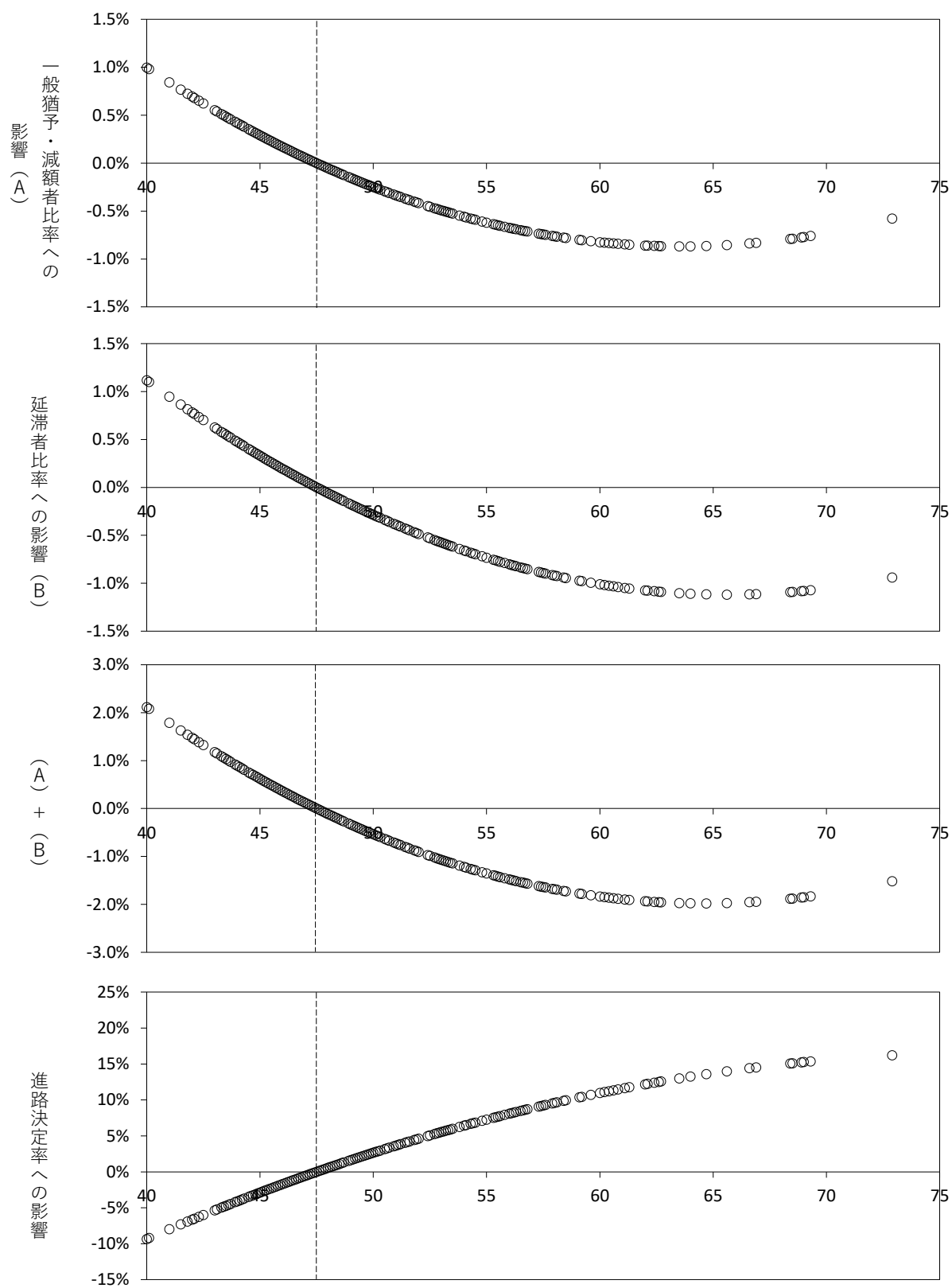
図表 14 の最下段のグラフでは、上の三つのグラフのように横軸と縦軸の値の関係が特定の偏差値を境に反転することは生じていない。しかし偏差値が 40 から 60 ぐらいの領域において横軸と縦軸の値の関係が線形に近いのは上の 3 つのグラフと同じであり、入学者の学力が上昇するに従って中退者や進路未決定者が減少することが分かる。これらの結果によると、奨学金を貸与する JASSO（及びその背後にいる政府や納税者）の立場からすると、学力の低い学生が未償還リスクの高い借り手であることは否定できないようである。

次に、図表 15 には女性比率と被説明変数の関係を図示した。最上段の猶予・減額者比率は女性比率が上昇するにつれていったん上昇した後に低下している。上から二番目のパネルに示した女性比率と延滞者比率の関係も二次式によって推計したものだが、こちらは線形に近く、横軸の値が上昇するにつれて縦軸の値が単調に下落している。最下段のグラフには図表 12 の(d)式と(g)式の推計結果にもとづく女性比率と進路決定率の関係を示している。いずれの式を用いても女性比率が高まるにつれて進路決定率が高まり、女性比率が下限に近い大学と 100%の大学（女子大学）の間では十数パーセントの違いが生じることが分かる。

図表 15 の上から二段目のパネルにおいて全学生に占める女性の割合が高いほど延滞率が低くなっている一つの理由は、女性の進路未決定者の割合が男性に比べて低いことであろう。また、女性は男性に比べて大学卒業に家族と同居を続ける者が多く、両親が返還を促したり肩代わりしたりするケースは多いと思われる。さらに、女性の方が男性に比べてリスク回避的な傾向が強く、奨学金以外の債務が少ない可能性も考えられる。

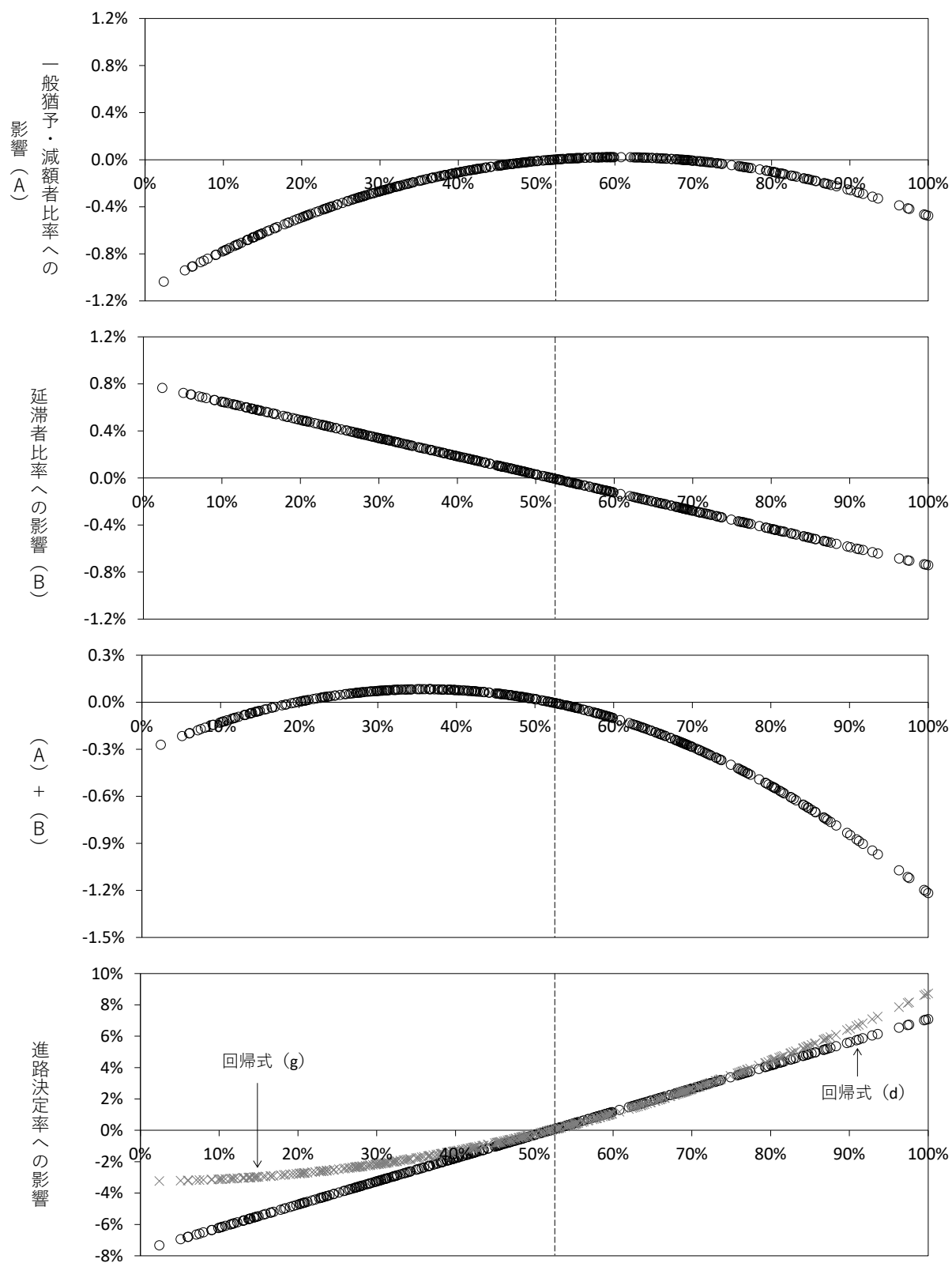
ただし大学新卒者の就職先の業界や職種は性別によってかなり異なる。女性は男性に比べて対人サービス業（小売業や宿泊業、飲食サービス業など）に就く者が多いが、これらはいずれも賃金

図表 14 被説明変数に対する偏差値の影響



(注) 縦の点線は推計の対象とした大学の偏差値の中位値。○は各校の偏差値に対応する縦軸の予想値を表す。

図表 15 被説明変数に対する女性比率の影響



(注) 縦の点線は推計の対象とした大学の女性比率の中位値。○は各校の女性比率に対応する縦軸の予想値を表す。

の水準が低く離職率が高い業界である（熊倉 2021）。また、女性は男性に比べて初婚年齢が低く、出産や子育てのために早期離職する人もいるため、当初の予定通り奨学金を返還することが難しくなってもおかしくない。このように返還を容易にする要因と困難にする要因が存在するため、最上段パネルのような非線形の関係が生じているのだと推察される。

6. 今後の高等教育の修学支援のありかた

本節では、第5節の分析の結果を参照しつつ、大学等の高等教育機関への進学者を誰がどのように支援すべきか、奨学金制度をどのように設計すべきかを検討する。

本節の議論に先立って確認したいのは、公費による修学支援の方法が奨学金だけでないことである。政府は奨学金によって学生を直接的に支援することもできるが（個人補助）、教育機関に資金援助を行い、安価で良質な教育機会を提供するよう促すこともできる（機関補助）。欧州には高等教育機関の学費が無料の国が少なくないが、それは政府が教育機関の運営費を負担する代わりに授業料の徴収を禁じているからである。我が国においても国公立大学は国や自治体から相対的に多くの補助金を受け取る一方、入学金や授業料に関して一定の規制に服している。

ただし近年、日本政府は奨学金の充実を図る一方、国立大学や私立大学に対する補助金を削減ないし抑制してきた。学生やその家族にとっては個人補助の方が便益を実感しやすいため、政治家が機関補助より個人補助を好むのは自然である。また、大学に一律に補助金を与えると経営努力が行われなくなる、代わりに進学者に奨学金を給付して自由に大学を選択させれば、競争を通じて教育の質が高まるという期待もあったと考えられる。

しかし筆者が別稿で論じたように、個人補助一本やりの修学支援には学費の高騰を招きやすいという大きな欠点がある（熊倉 2023）。給付型であれ貸与型であれ、奨学金を給付すればその時点の学生の支払能力は高まる。機関補助が削減された大学がその穴を埋める手っ取り早い手段は学費を引き上げることであり、進学者の支払能力が高まれば学費の引き上げは容易になる。先進国の中で機関補助が最も貧弱で奨学金や学生ローンが高度に発達しているのは米国であり、その米国の大学の学費が他国と比較にならない水準に高騰しているのは偶然でない³⁰。したがって政府が奨学金一本やりの政策に傾斜することは好ましくなく、個人補助と機関補助の最適な組み合わせを追求すべきである。

奨学金にも貸与型のものと給付型のものがある。最近の一部の野党が大学教育の無償化を強く訴えているが、彼らが考えているのは授業料の無償化ではなく、全ての学生に給付型の奨学金を提供することのようである。しかし本稿で見たように、私立大学の中には基礎学力や適性を欠く出願者を受け入れていると思われるものが少なくなく、そうした若者の進学まで公費で100%支援することが望ましいか否かは慎重に議論されるべきである。また、少子化による入学者獲得競争が激化する中、今日では多くの大学が授業料の減免や奨学金をオファーすることで優秀な若者を囲い込

³⁰ 米国の州立大学の学費はもともと私立大学に比べて格安だったが、1980年代以降に州政府からの補助金が削減される中、私立大学を上回るスピードで授業料や施設利用費が引き上げられてきた。最近では日本の国立大学の中にも授業料の引き上げに踏み切るものが相次いでいる。

もうとしている。そのため、低所得世帯の子女であっても学力が高い者の多くはすでに進学しており（金子 2020）、今後さらに無償化を進めると学力や学習意欲が不十分な入学者が増える可能性が高い。

大学や専攻によって JASSO の奨学金の返還状況が異なることにどのように対処すべきかは難しい問題である。民間の修学ローンであれば高リスクの顧客は排除するか高率の金利を設定することが合理的であり、それをしないことはむしろ不公平である。しかし JASSO の奨学金は社会事業であり、家庭の経済的制約によって高校までに十分な学力が身につけることができなかった者を機械的に排除してよいと考える者は多くないだろう。また、JASSO の給付型奨学金はすでに理工系の学生を優遇する方向に舵を切っているが、本人が学びたいことをのびのびと学ぶ機会を与えることこそが奨学金事業の目的だと考える立場からは、延滞者や未返還者の多いという理由で人文・芸術分野の学生への貸与を厳格化することには強い反発が予想される。

こうした問題に対する一つの解として考えられるのは、JASSO が大学生に奨学金を貸与する際、その学生が在籍する大学に引当金の拠出を求めることである。卒業生の延滞や未返還が多い大学ほど引当金が増えるようにすれば、各大学は学生が卒業後に自立できるように真剣に教育するだろうし、奨学金の返還指導も徹底されるだろう³¹。それでも延滞・未返還者が多い大学は引当金のコストを学納金に反映させざるをえず、その分だけ入学者の獲得が困難になると思われる。結果的に人文・芸術分野や薬学分野の進学者は減少するかもしれないが、これまで目に見えない形で納税者が負担していた費用の一部が本人と大学に転嫁されることはむしろ望ましいと考えられる。

JASSO の貸与型奨学金は上限額や返還方法に関しても再検討の余地がある。第 3 節で触れたように、現行の第二種奨学金は毎月の借入上限額が高めに設定されており、卒業時点の負債総額が高額になりがちである。しかしその一方で JASSO は返還の負担が加重にならないように毎月の返還額を低位に抑えているため、返還期間が非常に長くなりやすい。返還が長期間に及ぶと返還意欲が減退するだけでなく、結婚や子育てなどのライフイベントとも抵触しやすくなる。

大卒者の平均年収は就職後時間が経つにつれて増加するので、定額返還は合理的でなく、所得の増加とともに返還額を増やし、できるだけ短期間に返還を完了することが望ましい。しかし JASSO が被貸与者の収入を正確に追跡することは容易でなく、事業リスクも大きくなる。無利子の第一種奨学金には所得連動方式の返還が認められているが、順調に返還している人の中には定額方式を望む人の方がずっと多いようである³²。最近は貸与型奨学金の代わりに授業料の出世払い方式の導入を求める声も強まっているが、上記の傾向を鑑みると、こうした制度の下では大量の未納付が発生する可能性が高い³³。

³¹ JASSO の貸与型奨学金の延滞者の中には返還開始前に返還義務があることを知らなかったという人が少なくない。注 16 の資料参照。

³² 注 16 の資料参照。一方、順調な返還に自信を持てない人の中には所得連動方式を希望する人が多い。

³³ 授業料の出世払いとは、在学中に授業料等を徴収せず、卒業後に所得が一定の水準に達した人にのみ分割払い方式で納付を求めるものである。2024 年度から大学院に関して導入されているが、現行の貸与型奨学金が純然たる債務であるのに対し、出世払いの授業料は高所得者だけに課される特別税に近く、支払いを義務だと思えない人が増えると予想される（熊倉 2024）。

上記の問題の完全な解決は困難だが、一つの対策は、給付型と貸与型の奨学金を適切に組み合わせ、借入総額が大きくなりすぎないようにすることだろう。大学は専門学校や短大に比べて就学期間が長期間に及び、途中で学習意欲を失ったり学びたいことが変化したりといったことが生じやすい。しかし大学生はみな成人なのだから、将来の方向感を欠いたままいつまでも学校に留まらせることは好ましくない。現状では JASSO の給付型奨学金と貸与型奨学金は別箇に受給要件が定められているが、各人に両方を給付し、学年が上がるにつれて貸与型の割合が増えるようなしくみも考えられる。この方法なら卒業時の借入総額を抑えることができるだけでなく、受給者が自分の学びに対する責任感をしだいに強めていく効果も期待できる。

最後に、JASSO に対しては貸与型奨学金の返還状況に関するより詳細な情報公開を求めたい。

「学校毎の情報」によって学校別の貸与・返還状況が開示されたことは大きな進展だが、貸与が 20 年超に及びうることを考えると、卒業直後のデータだけではいかにも物足りない。本稿の回帰分析によると、男性に比べて女性の返還状況が良好である一方、人文・芸術系学部の卒業生の返還状況は芳しくない、しかし人文・芸術は女子学生の割合が高い分野であり、専門性を活かした就職や転職が難しい分野でもある。女性の方が結婚や出産を機に離職することが多いことを考えると、卒業後 5 年前後のタイミングでの返還状況と 10 年後や 15 年後の返還状況が大きく異なっている可能性は排除できない。学校別のデータを現状以上に開示することには各大学からの抵抗が予想されるが、本稿のような分析を定期的実施し、その結果を公開することは奨学金事業の健全性を担保する上で重要だと考えられる。

7. おわりに

我が国では高校卒業人口が減少に転じた 1990 年代初頭に大学の定員管理やカリキュラムの規制が大幅に緩和され、その後 30 年間に大きな構造変化が生じた。まず、入学試験の選抜性が大幅に低下する一方、女性を中心に進学率が急上昇した。その結果、従来は専門学校や短大で教育されていた内容を四年間かけて教育する課程が増加しただけでなく、入学時点で特定の専門分野を選択することを求めない学際・教養教育型の学部・学科が急増した。また、その間に私立大学を中心に入学金や授業料の引き上げが繰り返され、その後を追うように公的奨学金の充実が図られてきた。

本稿では JASSO が公開しているデータをもとに、どのような大学において何を専攻した学生が卒業後に奨学金の返還に躓きやすいのかを分析した。その結果によると、大学の入学難易度や立地、性別の影響が大きく、学納金の多寡はむしろ重要でないようである。偏差値の低い大学において返還状況が芳しくないことは否定できない事実であり、学力と学習意欲の乏しい若者を奨学金によって大学に誘導することが望ましいかどうかを今一度検討すべきである。また、都市部の大学では中退したり卒業しても定職に就かなかったりする者が少なくなく、そうした大学が立地条件の良さを頼みに近隣や遠方から多数の若者を集めることの是非も問われるべきである。

奨学金の返還状況は在学時の専攻分野によっても大きく異なっていた。医療・保健や教育など、職業性が強く社会的需要が明白な課程で学ぶ学生は卒業率や進路決定率が高く、奨学金の返還に躓く者は少ない。それに対し、学術的・職業的な専門性が乏しい人文・教養系の学部で学ぶ学生の中は中退者や初職への定着に失敗する者が多く、景気が悪化すると卒業後の経済的自立がさらに

率が顕著に低下する傾向も認められた。ただし看護師や医療技術師、幼稚園教諭や保育士などの養成はもともと主に専門学校や短期大学によって行われていたものである。これらの職業に就くことを希望する者をあえて四年制課程に進学させ、その費用を公費によって賄うことが賢明かどうかとも議論すべきだろう。

近年、政府は大学等に対する補助金を削減して奨学金等の充実を図ってきたが、この方法には学費の高騰を招きやすいという難点がある。代案として、私立大学の中で良質な教育や社会的重要性の高い人材の育成を行う大学には一定の機関補助を約束し、代わりに学納金に関して一定の規制を受け入れさせることが考えられる。ただし近年は世帯間の所得格差が拡大傾向にあるため、真に必要な者は奨学金等によって支援することも必要である。

奨学金には給付型のものと貸与型のものがあるが、前者は費用が嵩むため、それだけでは対象者が限定されてしまう。現行の JASSO の給付型奨学金は家庭の所得水準のみを判断材料として給付額が決定されているが、学年が上がるにつれて給付が減少して貸与が増えるような制度を工夫すれば、受給者の責任感を醸成しながらより幅広い層に公平な支援を行うことが可能になる。

JASSO の奨学金は一種の社会事業であるため、専攻分野によって奨学金の給付条件にあからさまな差異を設けることは好ましくない。それに代わる措置として、奨学金を貸与する学生の在籍大学に対して過去の返還状況に応じた引当金を求めることが考えられる。そうすることで各大学の奨学金の返還指導が強化され、卒業後の自立を促す教育の充実も期待できる。また、現状では卒業後に 20 年以上かけて返還する人が少なくないが、機関補助と個人補助、給付型奨学金と貸与型職額金の最適な組み合わせによって各人の借入総額を抑制し、できるだけ短期間で返還を終えて次のライフステージに入れるよう配慮することが望まれる。

参考文献

小川洋 (2019)『地方大学創生 生き残る大学の条件』朝日新書

喜始照宣 (2014)「芸術系大学出身者と労働」『日本労働研究雑誌』2014 年 4 月号 (No. 645)、50～53 ページ

熊倉正修 (2021)「ユニバーサル化する大学の職業的意義」『世界経済評論 IMPACT・PLUS』No. 21 (http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_021.pdf)

熊倉正修 (2024)「大学教育に対する財政支援と奨学金制度のありかた」『世界経済評論 IMPACT・PLUS』No. 26 (http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_026.pdf)

金子元久 (2020)「『無償化』を問う」IDE 大学協会『IDE 現代の高等教育』No. 618、12～18 ページ

日本学生支援機構 (2023)「奨学金事業への理解を深めていただくために[報道等を見て関心を持った方に向けたデータ集]」(https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin_data/index.html)